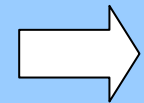


平成 19 年 10 月 24 日
東京都福祉保健局

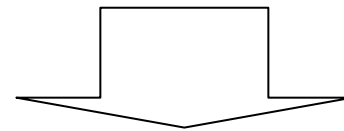
子育て応援とうきょう会議の設置について

東京の現状

- 企業における育児休業制度の普及や労働時間の短縮など、仕事と子育てを両立していくための働き方の見直しが課題。
- 都内における保育所の待機児童数は毎年 5 千人前後で推移している。
また、働く女性の一層の増加や雇用形態の変化などにより、多様な保育サービスに対するニーズが高まっている。
- 核家族化や、都市化による近隣関係の希薄化は、親や地域の子育て力を低下させており、「子育て」に対する負担感が増大。
子育て家庭の孤立化を防ぐためには、身近な地域で相談・交流のできる場や、気軽に外出できる環境の整備などが課題。



安心して子育てし、子どもたちを健やかに育てることのできる社会をつくることが課題



すべての子どもと子育て家庭を社会全体で支援する必要

子育て応援とうきょう会議の取組

東京都全体に運動を展開

構成団体等

○学識経験者 ○経済・労働分野 ○関係業界・事業者団体（流通、交通、保育、幼稚園、医療）○大学 ○NPO等 ○行政

取組

○ 主体的取組の促進

幅広い分野からの参加を得て、主体的取組を進める

○ 機運醸成

「社会全体で子育てを支援する」機運を高める取組を機動的に行う。

課題の柱

働き方の見直しの推進

仕事と家庭生活の両立に向けた企業や都民の意識改革
ライフステージに応じた柔軟な働き方ができる仕組みの導入・促進
子どもと過ごす時間をふやすための長時間労働の縮減推進

子育て支援サービスの改革

身近な地域での子育て支援サービスの拡充
多様で弾力的な保育サービスの拡充

子育てにやさしい環境づくり

駅、商店街等、子ども連れでも気軽に外出できる環境の整備
「子育て」に関する情報提供の充実